

平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 オーネックス
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士

TEL 046-285-3664

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	3,072	15.2	257	92.2	257	89.9	201	246.6
29年6月期第2四半期	2,666	6.4	134	3.1	135	6.5	58	27.1

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 218百万円 (109.0%) 29年6月期第2四半期 104百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	121.56	
29年6月期第2四半期	35.07	

注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	10,681	5,487	51.4	3,313.28
29年6月期	9,997	5,301	53.0	3,201.21

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 5,487百万円 29年6月期 5,301百万円

注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		2.00	2.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,676	3.6	296	2.5	308	4.7	188	46.2	113.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	1,660,000 株	29年6月期	1,660,000 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	3,893 株	29年6月期	3,803 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	1,656,175 株	29年6月期2Q	1,656,300 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年6月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 2円00銭

(2) 平成30年6月期の連結業績予想

1株当たりの当期純利益

通期 11円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続く中で景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で原油安の不服感や円安の進行によるエネルギー価格の上昇があり、企業収益の改善にも一部で足踏みがみられました。海外では中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題の影響及び北朝鮮政情の緊迫化により、為替・金融資本市場の変動リスクが大きくなっており、先行き不透明感が増加しています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。

主力取引業界である自動車、産業工作機械は好調に推移し、建設機械関連の受注も回復してきました。また、(株)オーネックステックセンターにおいては、工場消耗品や減価償却等の負担が大きく依然営業赤字を計上しているものの、売上増加により営業赤字も前年同四半期連結期間比減少したこともあり、前年同四半期連累計期間と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,072百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は257百万円（同92.2%増）、経常利益は257百万円（同89.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（同246.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車、産業工作機械は好調に推移し、建設機械関連の受注も回復してきました。また、(株)オーネックステックセンターの売上増加により、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、営業赤字も減少したため、セグメント利益も増益となりました。

これらの結果、売上高は2,738百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は222百万円（前年同四半期比122.8%増）となりました。

②運送事業

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は333百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比73.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して683百万円増加し、10,681百万円となりました。これは主に現金及び預金が245百万円、機械装置及び運搬具が223百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して498百万円増加し、5,193百万円となりました。これは主に長期借入金が335百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して185百万円増加し、5,487百万円となりました。これは主に、利益剰余金が168百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し245百万円増加し2,367百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は328百万円（前年同四半期は342百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額210百万円、法人税等の支払額96百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益313百万円、減価償却費258百万円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は418百万円（前年同四半期は235百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に397百万円を行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は336百万円（前年同四半期は859百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出289百万円、配当金の支払額32百万円があったものの、長期借入による収入717百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,461	2,377,327
受取手形及び売掛金	1,287,003	1,385,424
電子記録債権	580,354	692,778
製品	9,110	10,855
仕掛品	30,208	26,408
原材料及び貯蔵品	89,358	87,699
繰延税金資産	18,397	17,304
その他	119,318	116,161
流動資産合計	4,265,212	4,713,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,312,738	1,309,169
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,390	1,397,432
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	130,005	126,231
建設仮勘定	26,487	12,723
その他(純額)	226,941	232,960
有形固定資産合計	5,146,414	5,354,368
無形固定資産	28,981	23,044
投資その他の資産		
投資有価証券	275,180	301,312
繰延税金資産	174,678	168,727
その他	101,106	114,950
投資その他の資産合計	550,966	584,990
固定資産合計	5,726,362	5,962,402
繰延資産	5,575	4,712
資産合計	9,997,150	10,681,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,348	241,471
電子記録債務	198,849	195,150
短期借入金	556,781	648,501
1年内償還予定の社債	45,000	35,000
未払金	162,869	259,705
未払費用	249,637	281,271
未払法人税等	116,498	125,796
賞与引当金	20,078	22,325
その他	302,780	226,860
流動負債合計	1,853,844	2,036,082
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	1,931,390	2,266,902
退職給付に係る負債	690,111	692,002
その他	162,466	158,947
固定負債合計	2,841,468	3,157,851
負債合計	4,695,312	5,193,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,632,560	3,800,753
自己株式	△5,588	△5,845
株主資本合計	5,218,765	5,386,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,071	100,437
その他の包括利益累計額合計	83,071	100,437
純資産合計	5,301,837	5,487,140
負債純資産合計	9,997,150	10,681,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,666,471	3,072,587
売上原価	2,009,093	2,258,109
売上総利益	657,377	814,477
販売費及び一般管理費	523,343	556,842
営業利益	134,034	257,635
営業外収益		
受取利息	1,444	1,236
受取配当金	2,867	3,281
受取賃貸料	2,876	3,023
スクラップ収入	2,094	2,726
その他	6,377	3,607
営業外収益合計	15,660	13,875
営業外費用		
支払利息	9,936	9,959
支払手数料	3,422	3,488
その他	864	863
営業外費用合計	14,223	14,310
経常利益	135,470	257,200
特別利益		
固定資産売却益	8,801	1,299
受取和解金	—	60,000
特別利益合計	8,801	61,299
特別損失		
固定資産除却損	106	4,925
特別損失合計	106	4,925
税金等調整前四半期純利益	144,166	313,575
法人税、住民税及び事業税	87,628	111,370
法人税等調整額	△1,550	886
法人税等合計	86,077	112,257
四半期純利益	58,088	201,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,088	201,317

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	58,088	201,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,558	17,365
その他の包括利益合計	46,558	17,365
四半期包括利益	104,646	218,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,646	218,683
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,166	313,575
減価償却費	270,961	258,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,096	1,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	2,246
受取利息及び受取配当金	△4,312	△4,518
支払利息	9,936	9,959
固定資産除却損	106	4,925
受取和解金	—	△60,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,423	△210,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,966	3,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,983	36,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,588	△15,701
その他	△2,006	29,058
小計	415,225	369,647
利息及び配当金の受取額	4,312	4,518
利息の支払額	△9,557	△9,440
和解金の受取額	—	60,000
法人税等の支払額	△67,487	△96,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,492	328,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△232,670	△397,960
無形固定資産の取得による支出	△6,449	△1,030
投資有価証券の取得による支出	△2,448	△2,608
その他	5,651	△17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,918	△418,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,225,000	717,000
長期借入金の返済による支出	△259,341	△289,768
社債の償還による支出	△37,500	△27,500
リース債務の返済による支出	△35,523	△29,840
配当金の支払額	△32,952	△32,909
その他	—	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,683	336,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	966,258	245,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,423	2,121,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,682	2,367,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,367,936	298,535	2,666,471	-	2,666,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	136,845	136,845	△136,845	-
計	2,367,936	435,380	2,803,316	△136,845	2,666,471
セグメント利益	99,703	17,113	116,816	17,217	134,034

(注) 1. セグメント利益の調整額17,217千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,738,842	333,744	3,072,587	-	3,072,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	153,691	153,691	△153,691	-
計	2,738,842	487,436	3,226,278	△153,691	3,072,587
セグメント利益	222,134	29,738	251,873	5,761	257,635

(注) 1. セグメント利益の調整額5,761千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成30年1月1日でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年1月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成30年1月1日をもって、平成29年12月31日（実質上12月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年12月31日現在）	16,600,000株
株式併合により減少する株式数	14,940,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,660,000株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	58,686,000株
変更後の発行可能株式総数	5,868,600株

(5) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(6) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年8月25日
定時株主総会決議日	平成29年9月27日
単元株式数の変更及び株式併合	平成30年1月1日